



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 ニチハ株式会社

コード番号 7943 URL <http://www.nichiha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 井上 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員財務部長 (氏名) 南光 正

TEL 052-220-5116

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	95,333	8.2	5,192	129.2	4,897	165.6	529	127.2
22年3月期	88,087	△4.7	2,265	—	1,843	—	232	—

(注) 包括利益 23年3月期 △121百万円 (—%) 22年3月期 440百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.38	14.35	1.4	4.5	5.4
22年3月期	6.33	—	0.6	1.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	107,331	38,423	36.2	1,055.67
22年3月期	108,349	38,602	36.0	1,059.94

(参考) 自己資本 23年3月期 38,852百万円 22年3月期 39,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,959	△2,594	△6,426	13,868
22年3月期	6,687	△2,963	△861	13,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	73	31.6	0.2
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	147	27.8	0.4
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期の配当予想額につきましては未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	△3.5	1,300	△38.9	1,200	△39.4	700	—	19.02
通期	93,500	△1.9	4,100	△21.0	3,800	△22.4	2,400	353.6	65.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社 （社名）、 除外 ー 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)		23年3月期	37,324,264 株	22年3月期	37,324,264 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)		23年3月期	520,977 株	22年3月期	520,567 株
② 期末自己株式数		23年3月期	36,803,513 株	22年3月期	36,803,330 株
③ 期中平均株式数					

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年3月期	78,605	8.7	4,184	175.0	4,240	192.7	717	—	
22年3月期	72,340	△10.7	1,521	477.2	1,448	249.5	△1,104	—	
1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益							
	円 銭		円 銭						
23年3月期	19.49		19.45						
22年3月期	△30.01		—						

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	92,654	38,710	41.7	1,050.51
22年3月期	92,129	38,083	41.3	1,033.92

(参考) 自己資本 23年3月期 38,662百万円 22年3月期 38,052百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

		(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,400	△6.5	700	△55.8	700	△56.0	400	—	10.87
通期	74,600	△5.1	2,100	△49.8	2,100	△50.5	1,300	81.2	35.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料P.4「(4) 次期の見通し」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 次期の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 追加情報	25
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益及び包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 会計方針の変更	43
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	44
役員の異動	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は新興国の経済成長を背景として生産や輸出に持ち直しの動きが見られ、企業収益も改善の方向に向かっていったものの、後半には急激な円高の進行や米国・中国等の景気に対する減速懸念に加え、国内における消費刺激策効果の一巡もあって足踏み状態となったほか、本年3月11日に発生した東日本大震災により日本経済を取り巻く環境は一変し、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となりました。

住宅産業におきましては、各種税の優遇策などの需要を下支えする政策支援などにより、不安定な雇用・所得環境に対する懸念はありながらも市況は持ち直してきており、平成22年度年間における新設住宅着工戸数は81万9千戸と前年度比5.6%の増加となり、数量としては依然低水準ながら比較的堅調に推移しました。

これに伴い、当社グループの主力製品である窯業系外装材の平成22年度年間における業界全体の国内販売数量についても、最悪期であった前年度に比し8.3%の増加となり、回復に力強さは欠けるものの増加基調を辿りました。

このような環境の下、当社グループは窯業系外装材において、高機能なセルフクリーニングの中高級品への標準装備や新製品の拡販などによりシェアアップを図る一方で、生産面では供給体制を整えるほか、引き続き原材料の見直しや生産効率の向上などの合理化施策に取り組むとともに、米国での製造事業を始めとする海外事業の採算改善にも注力いたしました。

なお、前記の東日本大震災に伴い、当社グループにおいても一部の工場や販売・物流拠点が被災し、保有するたな卸資産や固定資産が被害を受けたことなどから、業績に少なからず影響を受けました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	率 (%)
売上高	88,087	95,333	7,245	8.2
営業利益	2,265	5,192	2,927	129.2
経常利益	1,843	4,897	3,053	165.6
当期純利益	232	529	296	127.2

売上高につきましては、主力である国内窯業系外装材事業において、中高級品を中心とした拡販策の寄与などにより販売数量が持ち直したことを始めとして、ほとんどの分野で販売数量を回復させたことから、売上高は953億33百万円と前連結会計年度比72億45百万円（8.2%）の増収となりました。

損益につきましては、国内窯業系外装材事業における増収とこれに伴う稼働率のアップや合理化施策による利益率の改善、並びに海外事業の損失縮小などにより、営業利益は51億92百万円と前連結会計年度比29億27百万円（129.2%）、経常利益は48億97百万円と同30億53百万円（165.6%）の大幅な増益となりました。一方、当期純利益については、第2四半期連結会計期間において販売終了済の屋根材「パミール」用釘の一部不具合に対する処置費用見積額27億円を製品保証引当金繰入額として、また、大震災に伴う復旧費用等5億30百万円を災害損失としてそれぞれ特別損失に計上したことなどから5億29百万円となり、前連結会計年度比2億96百万円（127.2%）の増加に止まりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

主力の窯業系外装材において、前記のとおり、販売数量の持ち直しに伴う稼働率アップや合理化施策による変動費コストダウンなどの原価低減から、売上高は864億46百万円、セグメント利益（営業利益）は71億19百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が99億59百万円、投資活動の結果使用した資金が25億94百万円、財務活動の結果使用した資金が64億26百万円となり、前連結会計年度末に比し8億60百万円増加し、当連結会計年度末には138億68百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,687	9,959	3,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,963	△2,594	369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△861	△6,426	△5,565
現金及び現金同等物の期末残高	13,008	13,868	860

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は99億59百万円となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前当期純利益＋減価償却費）で71億90百万円を計上したほか、製品保証引当金が26億98百万円増加し、たな卸資産が16億89百万円減少するなど資金の増加要因があった一方で、売上債権が19億15百万円増加するなど資金の減少要因もあったこと等によるものであります。この結果、前連結会計年度との比較においては、たな卸資産の増減額で10億80百万円、売上債権の増減額で6億46百万円減少したものの、製品保証引当金の増減額で32億46百万円、仕入債務の増減額で22億16百万円増加したことなどにより前連結会計年度に比し32億71百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は25億94百万円と前連結会計年度比3億69百万円の減少となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が25億83百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は64億26百万円と前連結会計年度比55億65百万円の増加となりました。これは、主に、長期・短期合わせた借入金を56億64百万円減少させたほか、リース債務の返済による支出が6億88百万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	41.4 (41.5)	42.8	35.6	36.0	36.2
時価ベースの自己資本比率(%)	46.2 (46.4)	29.1	23.6	28.6	27.1
債務償還年数(年)	10.0 (5.0)	4.8 (10.3)	9.1	6.8	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.7 (21.4)	13.2 (6.1)	7.8	8.7	14.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

() 内は期末休日要因を除いた実質ベースの数値

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策につきましては、株主各位に対して各期の業績に応じた長期的かつ安定的な利益還元を行うことを基本とするとともに、当社グループの装置産業という属性と将来の事業展開や経営環境の変化への対応を考慮すれば、企業体質強化のための内部留保の充実も必要と考え、配当性向と財務状況とのバランスを勘案しつつ、適正な配当水準を維持することを方針としております。また、業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%程度を下限と考え運用しております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、中間配当については、年間配当方針を基礎として、中間期業績及び通期業績見通し等を踏まえ決定することとしております。

当社の当期の配当金につきましては、中間配当金を無配とさせていただきましたが、期末配当金は、連結当期純損益が5億29百万円の利益となったことから、1株につき普通配当4円を実施する予定であります。これにより当期の年間配当金は、1株当たり普通配当4円となる予定であります。

また、当社の次期配当金につきましては、東日本大震災に伴い業績の動向も含め経営環境の先行きが極めて不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

(4) 次期の見通し

平成23年度のわが国経済は、東日本大震災の生産、輸出、消費者心理など経済全般に与える影響は未だ計り知れず、景気の落ち込みが上半期のみならず、通期に亘って長期化する懸念があります。また、中東・北アフリカ地域の政情不安などを背景として原油・原材料の価格高騰が懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと思料されます。

当社グループ主力製品の窯業系外装材の主要マーケットである住宅市場につきましては、国内においては、回復基調にあった市場が大震災による雇用や所得への影響から通期に亘って落ち込むリスクが想定されます。また、米国市場においても、本格的な回復には今暫く時間を要するものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは大震災に対する喫緊の最優先課題として、窯業系外装材を製造する全国7工場のうち、大震災により被災した当社いわき工場及び子会社高萩ニチハ株式会社高萩工場における通常操業体制への早期回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

大震災が業績に与える影響につきましては、先行きを予想することは非常に困難な状況であり、今後様々な事象によって大きく変動する可能性があります。上記のような、現時点において想定しうる影響やリスクを織り込んだ結果、次期の連結業績を次のとおり予想しております。

(金額単位：百万円)

	当期 (平成23年3月期)	次期 (平成24年3月期)	増減	
			金額	率(%)
売上高	95,333	93,500	△1,833	△1.9
営業利益	5,192	4,100	△1,092	△21.0
経常利益	4,897	3,800	△1,097	△22.4
当期純利益	529	2,400	1,870	353.6

売上高につきましては、大震災に伴う国内住宅市場の落ち込みから窯業系外装材の国内販売数量が当期比減少することを想定して、連結売上高は当期比減収を予想しております。

損益につきましては、営業利益及び経常利益は、海外事業において欠損が引き続き縮小すると見込んでおりますが、国内の窯業系外装材事業における減収とエネルギー・原材料価格高騰によるコストアップの影響が大きいと見込んでおり、当期比減益を予想しております。当期純利益は、特別損失の計上が当期比大幅に減少することから、当期比増益を予想しております。

以上の結果、連結売上高は平成23年3月期比1.9%減の935億円を、連結経常利益は同10億97百万円(22.4%)減の38億円を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社17社より構成されており、外装材事業等の分野における製品の製造販売を主な事業内容としているほか、各事業に関連する小売並びに工事及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「4. 連結財務諸表 (9) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) d. セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

外装材事業……………国内では、当社が窯業系外装材を製造販売するほか、子会社ニチハマテックス(株)、子会社高萩ニチハ(株)、子会社ニチハボード加工(株)、子会社八代ニチハ(株)及び子会社ニチハ富士テック(株)が製造する窯業系外装材のほとんどを当社で仕入れて販売しております。また、子会社(株)チューオーにおいて金属系外装材・外装用付属部材を製造販売するほか、同社が製造するこれら製品の一部は当社でも仕入れて販売しております。一方、子会社(株)エイトは、窯業系外装材のデザインの制作及び型板の製造を行っております。さらに、窯業系外壁材の部材への加工については、ニチハボード加工(株)、子会社(株)ニチハコンポーネント及び子会社三重ニチハ(株)に委託しております。

海外では、子会社Nichiha USA, Inc. が米国において窯業系外壁材の製造販売を行うとともに、当社製品の販売をしております。また、子会社ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司及び子会社ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司は、中国において窯業系外装材を製造し、そのほとんどを当社で仕入れて販売しております。

F P事業……………子会社(株)F Pコーポレーションは、ウレタン断熱パネルの製造販売をしております。

繊維板事業……………子会社ニチハマテックス(株)が繊維板を製造し、そのほとんどを当社が仕入れて販売しております。

工事事業……………子会社外装テックアメニティ(株)は、主として当社製品を使用した外装工事を行なっております。また、子会社(株)F Pホームは、注文住宅販売及び住宅リフォームを行っております。

その他事業……………子会社ニチハエンジニアリング(株)は、当社グループの製造事業に関連する営繕・清掃・産廃業務等を行なっております。また、子会社ニチハサービス(株)は、当社グループの事業に関連する保険代理業務及び人材派遣業務を行っております。

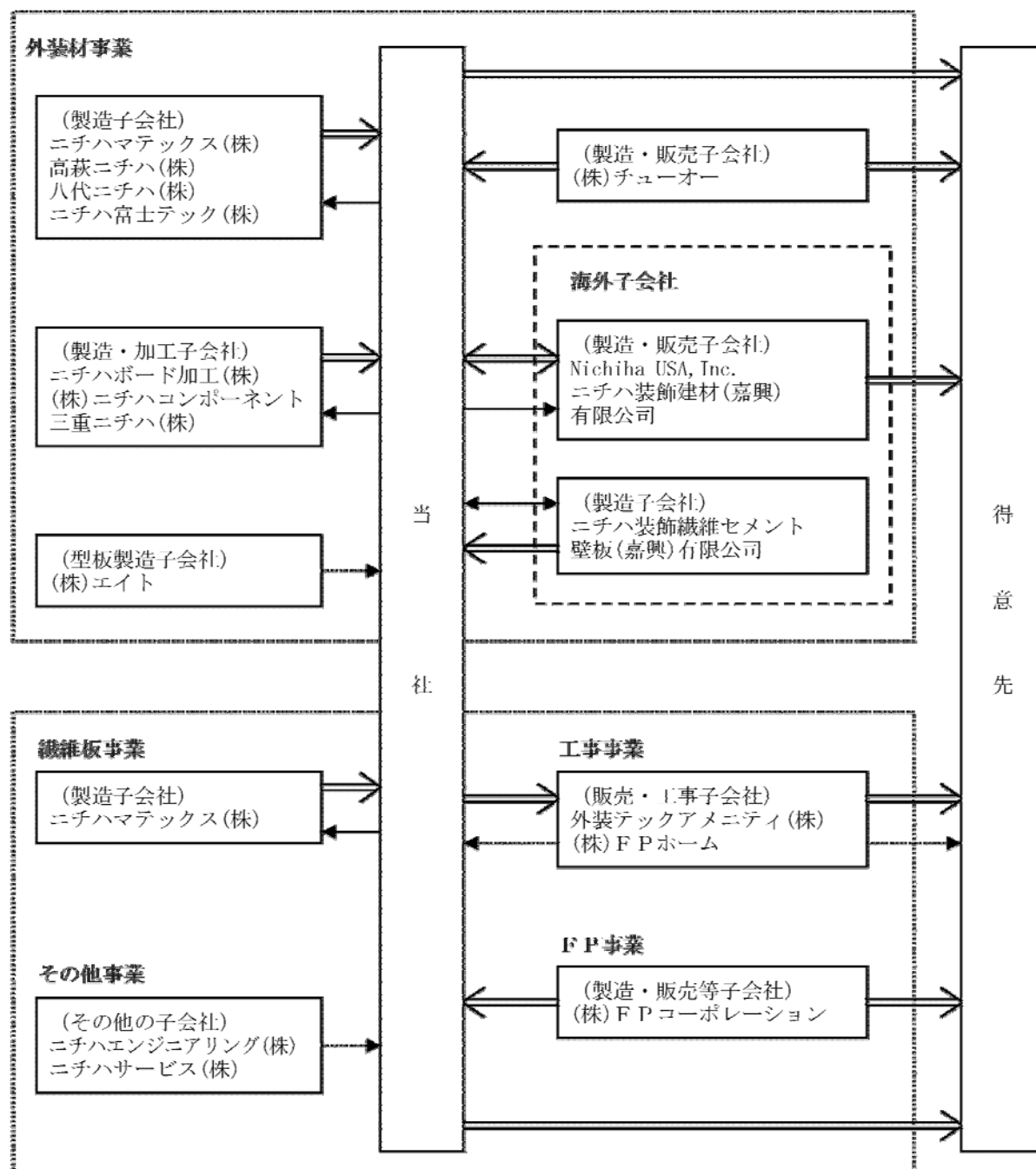
関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

ニチハマテックス(株)	： 外装材・繊維板の製造
(株)チューオー	： 外装材・外装用付属部材の製造販売
高萩ニチハ(株)	： 外装材の製造
ニチハボード加工(株)	： 外装材の製造及び加工
(株)ニチハコンポーネント	： 外装材の製造及び加工
外装テックアメニティ(株)	： 住宅の外装工事
(株)エイト	： 外装材のデザイン制作及び型板の製造
ニチハエンジニアリング(株)	： 設備の補修・営繕及び周辺業務
三重ニチハ(株)	： 外装材の製造及び加工
ニチハサービス(株)	： 保険代理業務及び人材派遣業務
八代ニチハ(株)	： 外装材の製造
ニチハ富士テック(株)	： 外装材の製造
(株)F Pコーポレーション	： ウレタン断熱パネルの製造販売
(株)F Pホーム	： 注文住宅販売及び住宅リフォーム
Nichiha USA, Inc.	： 外装材の製造販売
ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司	： 外装材の製造販売
ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司	： 外装材の製造

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



(凡例)

- ⇒ 製品等の流れ
- 仕掛品・原材料等の流れ
- サービス等の流れ

(主要な関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニチハマテックス(株) (注) 2	名古屋市中区	2,964	外装材事業 繊維板事業	100.00	製品の購入並びに土地、建物及び 生産設備の賃貸借 役員兼任4名 (内当社従業員1名) 資金の貸付及び債務保証
(株)チューオー	栃木県鹿沼市	180	外装材事業	100.00	金属系外装材及び外装用付属部材 の購入 役員兼任1名 (内当社従業員1名)
高萩ニチハ(株)	名古屋市中区	400	外装材事業	100.00	製品の購入及び建物の賃借 役員兼任4名 (内当社従業員3名) 資金の貸付及び債務保証
ニチハボード加工(株)	名古屋市南区	90	外装材事業	100.00	製品の購入及び当社製品の加工並 びに建物の賃貸借 役員兼任2名 (内当社従業員1名) 資金の貸付及び債務保証
(株)ニチハコンポーネント	茨城県高萩市	20	外装材事業	100.00	当社製品の加工及び建物の賃借 役員兼任2名 (内当社従業員1名) 資金の貸付
外装テックアメニティ(株)	東京都千代田区	50	工事事業	100.00	当社製品の販売及び工事施工 役員兼任3名 (内当社従業員2名) 債務保証
(株)エイト	愛知県半田市	50	外装材事業	100.00	デザイン及び型板の購入 役員兼任2名 (内当社従業員2名)
ニチハエンジニアリング (株) (注) 6	名古屋市港区	10	その他事業	100.00	営繕業務及び周辺業務等サービス の購入並びに土地、建物の賃貸 役員兼任2名 (内当社従業員1名)
三重ニチハ(株)	三重県津市	200	外装材事業	100.00	当社製品の加工及び土地、建物の 賃貸借 役員兼任2名 (内当社従業員1名)
ニチハサービス(株)	名古屋市中区	10	その他事業	100.00	保険代理業務及び人材派遣業務の サービスの購入並びに建物の賃貸 役員兼任2名 (内当社従業員2名)
八代ニチハ(株)	熊本県八代市	90	外装材事業	100.00	製品の購入及び生産設備の貸与 役員兼任3名 (内当社従業員2名) 債務保証

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ニチハ富士テック(株)	静岡県富士市	200	外装材事業	64.98	製品の購入 役員兼任2名 (内当社従業員2名) 資金の貸付
(株)F P コーポレーション	札幌市東区	400	F P 事業	100.00	製品の購入 役員兼任3名 (内当社従業員2名) 資金の貸付及び債務保証
(株)F P ホーム	札幌市東区	200	工事事業	100.00 (100.00)	—————
Nichiha USA, Inc. (注) 2	米国 ジョージア州	150,000 千米ドル	外装材事業	97.47	当社製品の販売 役員兼任4名 資金の貸付及び債務保証
ニチハ装飾建材(嘉興) 有限公司	中国浙江省	5,500 千米ドル	外装材事業	100.00	製品の購入及び当社製品の販売 役員兼任5名 (内当社従業員2名) 資金の貸付
ニチハ装飾繊維セメント 壁板(嘉興)有限公司 (注) 2	中国浙江省	25,000 千米ドル	外装材事業	100.00	製品の購入 役員兼任4名 (内当社従業員1名) 資金の貸付

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 関係内容欄における役員兼任の当社役員には執行役員を含んでおります。
6. 前連結会計年度において連結子会社でありましたニチハエンジニアリング(株)は、平成22年4月1日付にてニチハメンテナンス(株)に吸収合併され、ニチハメンテナンス(株)は同日付にて商号をニチハエンジニアリング(株)に変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「素晴らしい人間環境づくり」のスローガンのもと、「お客様本位の姿勢」「創意開発」を経営の基本理念として、株主・取引先・社員など当社グループを支えていただいている全ての関係者の信頼と期待に応え、共に栄えることを日々の経営活動の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標として当社グループは、1株当たり当期純利益（EPS）、自己資本当期純利益率（ROE）、自己資本比率を重視しております。販売拡大並びにコストの削減及び品質強化に伴う利益の最大化を図ることにより、EPS 100円台、ROE 8%台、自己資本比率50%を中長期的な目標としております。

なお、当社単独ベースでは、EPS 100円台、ROE 8%台、自己資本比率60%を目標としております。

(3) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な視点で見れば、中国・インドなどの新興国の経済成長に加え、欧州連合（EU）加盟の南欧諸国における財政悪化や中東諸国の民主化運動による原油価格の高騰などの様々な影響が考えられ、このようなグローバルな動きは予想以上に速いスピードで変化しております。また、国内においては、東日本大震災と福島第一原子力発電所における放射能汚染事故の発生によって日本経済は深刻な影響を受けることが予想され、今後の経済情勢は不透明で予断を許さない状況にあります。

当社グループの主要マーケットである国内住宅市場においては、中長期的には少子高齢化と人口減少により戸建住宅市場が縮小するという構造的な問題を抱えている上、わが国の住宅政策も「量の確保から質の追求へ」「フローからストックへ」と大きく転換しつつあります。一方、今回の大震災の影響により各種建築資材の欠品状況が顕在化しており、今後の震災復興の進展に伴い、短期的には仮設住宅等に必要な住宅関連資材の需要が増加するものと推測されます。

このような状況下、当社グループでは、地震により被災した当社いわき工場及び子会社高萩ニチハ高萩工場における通常操業体制への早期回復を喫緊の最優先課題とし、グループの総力を結集して生産体制の安定化に取り組んでおります。また、市場における建築資材の品薄状況に対しては、外壁材のトップメーカーとして真摯に社会的な供給責任を果たしていくことにより、被災地の復興にも寄与していきたいと考えております。

他方、現在進行中の「改正第二次中期経営計画（平成21年4月～平成24年3月）」に関しましては、これまでも業績のV字回復を果たすため収益性の確保を優先課題とし、将来想定される市場規模を十分視野に入れつつ、生産性・効率性・採算性を重要事項として位置付け、コスト削減と合理化を徹底的に推進してきましたが、引き続き次の二つの経営目標のもと、今後もこれらを追求すべく各種施策を講じてまいります。

第一に、国内市場では「住宅性能向上への貢献」を目標とし、「トップブランドとしてお客様に真っ先に選んでいただける商品」作りに邁進します。特に「家の省エネ・省資源」はわが国の住宅政策にも通じる施策であることから、これに繋がる製品開発により住宅性能の総合的な向上に貢献したいと考えております。

第二に、海外市場では「窯業系外装材の世界標準を目指す」ことを目標とします。特に米国の住宅市況は依然として低迷を続けており厳しい環境下にあります。Nichiha USA, Inc. メーコン工場における効率的な生産体制を構築することによって、将来的な米国住宅市場の回復・成長に備え、さらに安定した供給体制を確立いたします。

これらの経営目標を達成するための施策としての基本骨子は次のとおりです。

①合理化施策の推進と構造改革への取組み強化

生き残れる組織への変身を図るため、原材料の見直しやエネルギー転換などの合理化施策を推進することはもとより、あらゆるコストダウンを実現すべく、組織・人事制度の見直しも含めた構造改革への取組みを強化いたします。

②当社グループレベルでの成長戦略の立案と実践

「わが国の住宅政策」（住宅ストックの重視、高品質住宅の推奨など）や「環境」「新市場」などをキーと考え、当社グループの保有する経営資源の活用やグループ各社の連携を強化し、経営環境の変化に対応した「ニチハグループのあるべき姿」を追求いたします。具体的には、新たな高付加価値の機能性商品やビジネスモデルの開発などを積極的に推進し、当社グループの中核となる新成長分野を創出することにより、激変する外部環境のもとにおいても持続的に進化できるフレキシブルなグループ組織を創造いたします。

③海外事業の基盤強化と採算改善

当社グループでは海外事業を「次の成長エンジンの一つ」に位置付けており、Nichiha USA, Inc. について、販売面において流通・ビルダー対策などの拡販策を講じて販売を強化するとともに、生産面では引き続きコストダウンを図るなど、中国子会社2社を含め、海外事業基盤の強化と採算性の向上に全力で取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,098	14,028
受取手形及び売掛金	20,803	22,688
商品及び製品	9,873	7,950
仕掛品	2,247	1,592
原材料及び貯蔵品	1,934	2,550
繰延税金資産	1,240	1,425
その他	913	792
貸倒引当金	△89	△92
流動資産合計	50,021	50,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 38,580	※1 38,363
減価償却累計額	△21,008	△22,139
建物及び構築物（純額）	※1 17,572	※1 16,224
機械装置及び運搬具	※1, ※3 82,556	※1, ※3 83,381
減価償却累計額	△71,052	△72,864
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 11,504	※1, ※3 10,516
工具、器具及び備品	5,081	5,234
減価償却累計額	△4,670	△4,831
工具、器具及び備品（純額）	410	402
土地	※1, ※3 20,771	※1, ※3 20,766
リース資産	2,258	2,551
減価償却累計額	△161	△977
リース資産（純額）	2,096	1,574
建設仮勘定	69	240
有形固定資産合計	52,426	49,725
無形固定資産		
リース資産	8	98
ソフトウェア	93	134
その他	337	295
無形固定資産合計	439	527
投資その他の資産		
投資有価証券	2,583	2,489
長期貸付金	2	0
繰延税金資産	222	1,320
その他	2,703	2,357
貸倒引当金	△50	△26
投資その他の資産合計	5,461	6,142
固定資産合計	58,327	56,394
資産合計	108,349	107,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,038	12,625
短期借入金	※1 10,495	※1 3,818
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,734	※1 8,704
リース債務	659	783
未払法人税等	792	1,808
賞与引当金	1,240	1,332
役員賞与引当金	—	40
製品保証引当金	1,225	1,347
その他	6,271	7,285
流動負債合計	39,459	37,745
固定負債		
長期借入金	※1 26,201	※1 24,854
リース債務	1,496	1,146
繰延税金負債	924	958
退職給付引当金	888	825
役員退職慰労引当金	70	96
製品保証引当金	45	2,621
事業整理損失引当金	196	172
負ののれん	236	162
その他	227	324
固定負債合計	30,287	31,162
負債合計	69,746	68,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,925	10,925
利益剰余金	21,929	22,384
自己株式	△475	△475
株主資本合計	40,515	40,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245	206
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△1,752	△2,325
その他の包括利益累計額合計	△1,505	△2,118
新株予約権	31	48
少数株主持分	※4 △438	※4 △477
純資産合計	38,602	38,423
負債純資産合計	108,349	107,331

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	88,087	95,333
売上原価	※1, ※2 60,810	※1, ※2 63,783
売上総利益	27,277	31,550
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	9,403	10,117
広告宣伝費及び販売促進費	1,412	1,365
貸倒引当金繰入額	6	6
給料手当及び福利費	6,582	6,777
賞与引当金繰入額	462	481
役員賞与引当金繰入額	—	40
退職給付費用	283	284
役員退職慰労引当金繰入額	35	36
減価償却費	462	440
試験研究費	※1 1,118	※1 1,202
製品保証引当金繰入額	769	1,215
その他	4,474	4,391
販売費及び一般管理費合計	25,012	26,357
営業利益	2,265	5,192
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	57	50
不動産賃貸料	100	84
助成金収入	99	61
負ののれん償却額	74	74
その他	254	251
営業外収益合計	607	543
営業外費用		
支払利息	748	689
開業費償却	64	—
為替差損	112	69
その他	105	79
営業外費用合計	1,029	838
経常利益	1,843	4,897
特別利益		
固定資産売却益	※3 33	※3 14
投資有価証券売却益	98	2
補助金収入	98	—
特別利益合計	229	17

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
特別損失				
固定資産売却損	※4	11	※4	1
固定資産除却損	※5	92	※5	94
固定資産圧縮損		98		—
投資有価証券売却損		0		0
投資有価証券評価損		29		14
減損損失	※6	720	※6	17
ゴルフ会員権売却損		—		0
ゴルフ会員権評価損		—		1
出資金売却損		—		1
出資金評価損		—		1
災害による損失		—	※7	530
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		25
製品保証引当金繰入額		—	※8	2,700
特別損失合計		951		3,388
税金等調整前当期純利益		1,121		1,526
法人税、住民税及び事業税		861		2,120
法人税等還付税額		△25		—
過年度法人税等		—		123
法人税等調整額		144		△1,218
法人税等合計		980		1,025
少数株主損益調整前当期純利益		—		500
少数株主損失（△）		△92		△28
当期純利益		232		529
少数株主損失（△）		—		△28
少数株主損益調整前当期純利益		—		500
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		—		△39
繰延ヘッジ損益		—		△1
為替換算調整勘定		—		△582
その他の包括利益合計		—	※10	△622
包括利益		—	※9	△121
（内訳）				
親会社株主に係る包括利益		—		△83
少数株主に係る包括利益		—		△38

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,136	8,136
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,136	8,136
資本剰余金		
前期末残高	10,925	10,925
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,925	10,925
利益剰余金		
前期末残高	21,696	21,929
当期変動額		
剰余金の配当	—	△73
当期純利益	232	529
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	232	455
当期末残高	21,929	22,384
自己株式		
前期末残高	△477	△475
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	△475	△475
株主資本合計		
前期末残高	40,281	40,515
当期変動額		
剰余金の配当	—	△73
当期純利益	232	529
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	234	455
当期末残高	40,515	40,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3	245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	△38
当期変動額合計	248	△38
当期末残高	245	206
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	1	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,753	△1,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△572
当期変動額合計	1	△572
当期末残高	△1,752	△2,325
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,751	△1,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	△612
当期変動額合計	245	△612
当期末残高	△1,505	△2,118
新株予約権		
前期末残高	11	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	17
当期変動額合計	19	17
当期末残高	31	48
少数株主持分		
前期末残高	△453	△438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△38
当期変動額合計	14	△38
当期末残高	△438	△477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	38,087	38,602
当期変動額		
剰余金の配当	—	△73
当期純利益	232	529
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	△633
当期変動額合計	514	△178
当期末残高	38,602	38,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,121	1,526
減価償却費	5,435	5,664
減損損失	720	17
負ののれん償却額	△74	△74
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△548	2,698
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11	△63
受取利息及び受取配当金	△78	△71
支払利息	748	689
為替差損益 (△は益)	108	73
固定資産除却損	92	94
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,268	△1,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,770	1,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,578	637
その他	225	835
小計	7,661	11,802
利息及び配当金の受取額	72	69
利息の支払額	△765	△705
法人税等の支払額	△503	△1,240
法人税等の還付額	222	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,687	9,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,294	△2,583
有形固定資産の売却による収入	54	23
無形固定資産の取得による支出	△38	△84
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	289	13
貸付けによる支出	△7	△1
貸付金の回収による収入	717	10
営業譲受による支出	※2 △1,644	—
その他	△38	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,963	△2,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	357	△6,412
長期借入れによる収入	6,200	7,910
長期借入金の返済による支出	△7,281	△7,162
リース債務の返済による支出	△136	△688
配当金の支払額	—	△73
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△861	△6,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△77
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,866	860
現金及び現金同等物の期首残高	10,141	13,008
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,008	※1 13,868

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた子会社 18社 ニチハマテックス株式会社 株式会社チューオー 高萩ニチハ株式会社 ニチハボード加工株式会社 株式会社ニチハコンポーネント 外装テックアメニティ株式会社 ニチハエンジニアリング株式会社 株式会社エイト ニチハメンテナンス株式会社 三重ニチハ株式会社 ニチハサービス株式会社 八代ニチハ株式会社 ニチハ富士テック株式会社 株式会社F P コーポレーション 株式会社F P ホーム Nichiha USA, Inc. ニチハ装飾建材（嘉興）有限公司 ニチハ装飾繊維セメント壁板（嘉興）有限公司 株式会社F P ホームは、当連結会計年度において、株式会社F P コーポレーションが松本建工株式会社からの事業譲受けにより株式を取得したことに伴い、連結子会社に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたニチハF R C株式会社は、平成21年4月1日付にてニチハマテックス株式会社に吸収合併されております。	連結の範囲に含めた子会社 17社 ニチハマテックス株式会社 株式会社チューオー 高萩ニチハ株式会社 ニチハボード加工株式会社 株式会社ニチハコンポーネント 外装テックアメニティ株式会社 株式会社エイト ニチハエンジニアリング株式会社 三重ニチハ株式会社 ニチハサービス株式会社 八代ニチハ株式会社 ニチハ富士テック株式会社 株式会社F P コーポレーション 株式会社F P ホーム Nichiha USA, Inc. ニチハ装飾建材（嘉興）有限公司 ニチハ装飾繊維セメント壁板（嘉興）有限公司 前連結会計年度において連結子会社でありましたニチハエンジニアリング株式会社は、平成22年4月1日付にてニチハメンテナンス株式会社に吸収合併され、ニチハメンテナンス株式会社は同日付にて商号をニチハエンジニアリング株式会社に変更しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、Nichiha USA, Inc.、ニチハ装飾建材（嘉興）有限公司及びニチハ装飾繊維セメント壁板（嘉興）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の同日現在の財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、前連結会計年度において3月20日を決算日としておりました株式会社チューオーは、当連結会計年度から決算日を3月31日に変更しております。これにより、当連結会計年度における連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の1年を超える日数を含めた事業年度の財務諸表を基礎としております。	連結子会社のうち、Nichiha USA, Inc.、ニチハ装飾建材（嘉興）有限公司及びニチハ装飾繊維セメント壁板（嘉興）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の同日現在の財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 ・デリバティブ 時価法 ・たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） なお、原材料及び貯蔵品については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、一部の連結子会社及び在外連結子会社は定額法 ・無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 - 時価のないもの 同左 ・デリバティブ 同左 ・たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ・有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ・無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	・製品保証引当金 製品保証費用の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社は、過去の発生実績率に基づいて計算した額に、発生した製品保証費用の実情を考慮した保証費発生見積額を加えて計上しております。 ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 ・役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ・事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。 (5) 重要な収益及び費用の計上基準 ・完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	・製品保証引当金 同左 ・退職給付引当金 同左 ・役員退職慰労引当金 同左 ・事業整理損失引当金 同左 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 ・完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)						
	(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当連結会計年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ・ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 また、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当連結会計年度の損益として処理しております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><td><u>ヘッジ手段</u></td><td><u>ヘッジ対象</u></td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	_____ (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ・ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
為替予約	外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	・ヘッジ方針 為替変動による外貨建予定取引の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ・有形固定資産の取得に係る支払利息の原価算入 一部の在外連結子会社は、有形固定資産の取得において、その建設に係る支払利息を取得原価に算入しております。	・ヘッジ方針 同左 ・ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ・消費税等の会計処理 同左 ・有形固定資産の取得に係る支払利息の原価算入 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前当期純利益は33百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
※1 担保に供している資産 (1) 担保資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>541 百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>486</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,258</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,286</td></tr> </table> (上記のうち工場財団設定分) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>278 百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>486</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>403</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,168</td></tr> </table> (2) 上記の担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>200 百万円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>422</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,847</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,469</td></tr> </table>	建物及び構築物	541 百万円	機械装置及び運搬具	486	土地	1,258	合計	2,286	建物及び構築物	278 百万円	機械装置及び運搬具	486	土地	403	合計	1,168	短期借入金	200 百万円	1年内返済予定の長期借入金	422	長期借入金	1,847	合計	2,469	※1 担保に供している資産 (1) 担保資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>519 百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>645</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,184</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,350</td></tr> </table> (上記のうち工場財団設定分) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>261 百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>645</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>412</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,319</td></tr> </table> (2) 上記の担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>500 百万円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>568</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>965</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,033</td></tr> </table>	建物及び構築物	519 百万円	機械装置及び運搬具	645	土地	1,184	合計	2,350	建物及び構築物	261 百万円	機械装置及び運搬具	645	土地	412	合計	1,319	短期借入金	500 百万円	1年内返済予定の長期借入金	568	長期借入金	965	合計	2,033
建物及び構築物	541 百万円																																																
機械装置及び運搬具	486																																																
土地	1,258																																																
合計	2,286																																																
建物及び構築物	278 百万円																																																
機械装置及び運搬具	486																																																
土地	403																																																
合計	1,168																																																
短期借入金	200 百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	422																																																
長期借入金	1,847																																																
合計	2,469																																																
建物及び構築物	519 百万円																																																
機械装置及び運搬具	645																																																
土地	1,184																																																
合計	2,350																																																
建物及び構築物	261 百万円																																																
機械装置及び運搬具	645																																																
土地	412																																																
合計	1,319																																																
短期借入金	500 百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	568																																																
長期借入金	965																																																
合計	2,033																																																
2	2 子会社高萩ニチハ株式会社については、東日本大震災によって第三者との共用固定資産が損傷しております。同固定資産の最終的な復旧方針並びに復旧に関する将来負担割合及び負担方法等が未確定であるため、現時点ではその影響を合理的に見積ることは困難であり、当該事象が連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。																																																
※3 圧縮記帳 国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>141 百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>100</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>241</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	141 百万円	土地	100	合計	241	※3 圧縮記帳 国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>141 百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>100</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>241</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	141 百万円	土地	100	合計	241																																				
機械装置及び運搬具	141 百万円																																																
土地	100																																																
合計	241																																																
機械装置及び運搬具	141 百万円																																																
土地	100																																																
合計	241																																																
※4 少数株主持分の処理 少数株主持分については、連結子会社であるニチハ富士テック株式会社において生じた債務超過分について、株主間の合意に基づき当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。	※4 少数株主持分の処理 同左																																																

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)															
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,397百万円であります。	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,406百万円であります。															
※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額（洗替法）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額（洗替法）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。															
0 百万円	38 百万円															
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。															
機械装置及び運搬具 3 百万円	機械装置及び運搬具 5 百万円															
土地 30	土地 9															
合計 33	合計 14															
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。															
機械装置及び運搬具 4 百万円	機械装置及び運搬具 0 百万円															
土地 7	工具、器具及び備品 0															
合計 11	土地 1															
	合計 1															
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。															
建物及び構築物 10 百万円	建物及び構築物 15 百万円															
機械装置及び運搬具 81	機械装置及び運搬具 73															
工具、器具及び備品 1	工具、器具及び備品 2															
ソフトウェア 0	有形リース資産 3															
合計 92	無形リース資産 0															
	合計 94															
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。															
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>賃貸用固定資産</td><td>土地等</td><td>千葉県野田市</td></tr><tr><td>—</td><td>のれん</td><td>Nichiha USA, Inc.</td></tr></table>	用途	種類	場所	賃貸用固定資産	土地等	千葉県野田市	—	のれん	Nichiha USA, Inc.	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>モデルハウス</td><td>有形リース資産等</td><td>札幌市西区</td></tr></table>	用途	種類	場所	モデルハウス	有形リース資産等	札幌市西区
用途	種類	場所														
賃貸用固定資産	土地等	千葉県野田市														
—	のれん	Nichiha USA, Inc.														
用途	種類	場所														
モデルハウス	有形リース資産等	札幌市西区														
当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により、グルーピングを行っております。	当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により、グルーピングを行っております。															
これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、市場価格が著しく下落した資産グループについて、投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、投資その他の資産の「その他」（投資不動産）666百万円であります。	これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、モデルハウス廃止の意思決定をした資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、有形リース資産16百万円、建物及び構築物0百万円であります。															
なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値の算出にあたっては将来キャッシュ・フローを5.18%で割り引いて算出しております。	なお、回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。															

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																						
_____ _____ _____ _____	※7 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。 なお、災害による損失の内訳は次の通りであります。 <table> <tr> <td>設備復旧費用の見積</td><td>231 百万円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産除却費用</td><td>263</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>35</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>530</td></tr> </table> ※8 屋根材の付属品として無償配布した釘の一部不具合が判明したことに伴い、その処理費用の支払いに備えるため、当該見積額を製品保証引当金として計上したものであります。 ※9 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td><td>478 百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td><td>△38</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>440</td></tr> </table> ※10 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>248 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>△3</td></tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td><td>54</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>299</td></tr> </table>	設備復旧費用の見積	231 百万円	たな卸資産除却費用	263	その他	35	合計	530	親会社株主に係る包括利益	478 百万円	少数株主に係る包括利益	△38	合計	440	その他有価証券評価差額金	248 百万円	繰延ヘッジ損益	△3	為替換算調整勘定	54	合計	299
設備復旧費用の見積	231 百万円																						
たな卸資産除却費用	263																						
その他	35																						
合計	530																						
親会社株主に係る包括利益	478 百万円																						
少数株主に係る包括利益	△38																						
合計	440																						
その他有価証券評価差額金	248 百万円																						
繰延ヘッジ損益	△3																						
為替換算調整勘定	54																						
合計	299																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,324	—	—	37,324
合計	37,324	—	—	37,324
自己株式				
普通株式(注)1・2	522	0	2	520
合計	522	0	2	520

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	31
合計		—	—	—	—	—	31

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	73	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,324	—	—	37,324
合計	37,324	—	—	37,324
自己株式				
普通株式(注)	520	0	—	520
合計	520	0	—	520

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	48
合計		—	—	—	—	—	48

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	73	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	147	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,098 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △90 現金及び現金同等物 13,008	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,028 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △160 現金及び現金同等物 13,868
※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。 流動資産 422 固定資産 1,442 流動負債 △74 負ののれん △70 取得価額 1,719 現金及び現金同等物 △75 差引：事業譲受による支出 1,644	2 —————
3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,859百万円及び1,880百万円であります。	3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ458百万円及び481百万円であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	外装材事業 (百万円)	住宅機材及び その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,158	15,929	88,087	—	88,087
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	72,158	15,929	88,087	—	88,087
営業費用	70,257	13,910	84,168	1,653	85,822
営業利益	1,900	2,018	3,918	(1,653)	2,265
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	84,108	10,846	94,954	13,394	108,349
減価償却費	4,970	309	5,279	155	5,435
減損損失	53	—	53	666	720
資本的支出	3,929	255	4,184	119	4,303

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び用途等の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
外装材事業	窯業系及び金属系外壁材並びに同関連製品、屋根材、耐火野地板
住宅機材及びその他事業	押入れユニット、付属部材、自動車内装用ボード、フローア養生板、ウレタン断熱パネル、注文住宅、住宅リフォーム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,688百万円、当連結会計年度1,653百万円であります。
その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度12,972百万円、当連結会計年度13,394百万円であります。
その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. 資本的支出のうち、株式会社F Pコーポレーションの事業譲受けによる資産増加額1,382百万円は含まれておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は外装材事業を中心に事業活動を展開しており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。

従って、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「外装材事業」を報告セグメントとしております。

「外装材事業」は窯業系及び金属系外装材並びに同関連製品、外装用付属部材等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	78,432	9,654	88,087	—	88,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,110	877	1,988	△1,988	—
計	79,543	10,532	90,076	△1,988	88,087
セグメント利益又は損失(△)	4,147	△244	3,903	△1,638	2,265
セグメント資産	86,944	7,365	94,309	14,039	108,349
その他の項目					
減価償却費	5,025	254	5,279	155	5,435
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,958	226	4,184	119	4,303

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F P 事業、繊維板事業、工事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,653百万円及びその他の調整額15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額14,039百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,450百万円及びその他の調整額△411百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	85,458	9,875	95,333	—	95,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	987	1,061	2,049	△2,049	—
計	86,446	10,936	97,383	△2,049	95,333
セグメント利益又は損失(△)	7,119	△226	6,893	△1,701	5,192
セグメント資産	83,836	6,808	90,644	16,686	107,331
その他の項目					
減価償却費	5,313	249	5,562	101	5,664
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,289	168	3,458	394	3,853

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F P事業、繊維板事業、工事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,753百万円及びその他の調整額51百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額16,686百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,224百万円及びその他の調整額△538百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への売上高の金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計額
43,930	5,795	49,725

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住商建材（株）	25,976	外装材事業
住友林業（株）	23,535	外装材事業
伊藤忠建材（株）	10,055	外装材事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	外装材事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	—	17	—	17

（注）その他の金額は、すべて工事事業に係る金額であります。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	外装材事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	60	14	—	74
当期末残高	120	42	—	162

（注）その他の金額は、すべて工事事業に係る金額であります。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,059.94円	1株当たり純資産額	1,055.67円
1株当たり当期純利益金額	6.33円	1株当たり当期純利益金額	14.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.35円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	232	529
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	232	529
期中平均株式数 (千株)	36,803	36,803
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	81
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年ストック・オプション (新株予約権の数182個) 平成21年ストック・オプション (新株予約権の数346個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,426	9,976
受取手形	532	468
電子記録債権	—	1,499
売掛金	17,308	17,586
商品及び製品	7,792	6,234
仕掛品	1,360	826
原材料及び貯蔵品	893	1,047
前払費用	222	223
繰延税金資産	998	1,163
未収入金	1,351	1,245
関係会社短期貸付金	4,224	3,969
その他	26	16
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	43,119	44,236
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,055	19,098
減価償却累計額	△11,918	△12,440
建物（純額）	7,136	6,658
構築物	2,734	2,744
減価償却累計額	△1,921	△2,008
構築物（純額）	812	735
機械及び装置	58,611	59,384
減価償却累計額	△53,083	△54,222
機械及び装置（純額）	5,528	5,162
車両運搬具	433	417
減価償却累計額	△400	△389
車両運搬具（純額）	33	27
工具、器具及び備品	2,965	3,043
減価償却累計額	△2,756	△2,833
工具、器具及び備品（純額）	209	209
土地	11,814	11,814
リース資産	161	466
減価償却累計額	△42	△78
リース資産（純額）	119	388
建設仮勘定	10	80
有形固定資産合計	25,664	25,077
無形固定資産		
借地権	11	11
ソフトウェア	56	74
リース資産	8	98
電話加入権	28	28
施設利用権	5	3
無形固定資産合計	111	216

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,410	2,340
関係会社株式	11,157	11,157
関係会社出資金	3,428	3,428
長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	4,783	3,955
長期前払費用	70	24
前払年金費用	1,095	880
繰延税金資産	143	1,219
敷金及び保証金	492	472
投資不動産	697	692
その他	30	28
貸倒引当金	△1,078	△1,076
投資その他の資産合計	23,233	23,124
固定資産合計	49,009	48,418
資産合計	92,129	92,654
負債の部		
流動負債		
支払手形	813	1,032
買掛金	13,852	13,619
短期借入金	6,510	450
1年内返済予定の長期借入金	4,569	5,094
リース債務	39	138
未払金	856	1,294
未払費用	3,540	3,790
未払法人税等	508	1,613
未払消費税等	282	221
預り金	47	48
前受収益	29	29
賞与引当金	767	842
役員賞与引当金	—	40
製品保証引当金	1,032	1,172
設備関係支払手形	53	53
その他	70	10
流動負債合計	32,972	29,450
固定負債		
長期借入金	20,221	20,876
リース債務	94	372
退職給付引当金	285	216
役員退職慰労引当金	29	43
債務保証損失引当金	176	91
製品保証引当金	—	2,621
その他	265	271
固定負債合計	21,073	24,493
負債合計	54,046	53,943

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金		
資本準備金	11,122	11,122
資本剰余金合計	11,122	11,122
利益剰余金		
利益準備金	768	768
その他利益剰余金		
別途積立金	16,160	16,160
繰越利益剰余金	2,125	2,769
利益剰余金合計	19,054	19,698
自己株式	△475	△475
株主資本合計	37,838	38,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212	180
繰延ヘッジ損益	1	—
評価・換算差額等合計	213	180
新株予約権	31	48
純資産合計	38,083	38,710
負債純資産合計	92,129	92,654

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高		
製品売上高	63,856	69,632
商品売上高	8,484	8,972
売上高合計	72,340	78,605
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,062	7,792
当期製品製造原価	24,418	27,099
当期製品仕入高	20,213	20,917
当期商品仕入高	5,010	5,352
合計	59,705	61,160
他勘定振替高	328	358
商品及び製品期末たな卸高	7,792	6,234
売上原価	51,584	54,567
売上総利益	20,756	24,038
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	8,009	8,272
広告宣伝費	770	694
販売促進費	277	303
貸倒引当金繰入額	4	1
給料及び賞与	3,481	3,565
賞与引当金繰入額	367	385
役員賞与引当金繰入額	—	40
退職給付費用	238	213
役員退職慰労引当金繰入額	22	19
福利厚生費	816	809
旅費及び通信費	403	428
租税公課	311	335
減価償却費	368	341
試験研究費	1,004	1,110
製品保証引当金繰入額	717	1,009
その他	2,441	2,322
販売費及び一般管理費合計	19,234	19,854
営業利益	1,521	4,184
営業外収益		
受取利息	163	120
受取配当金	104	62
不動産賃貸料	366	367
その他	155	157
営業外収益合計	790	707

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	510	482
不動産賃貸原価	181	150
為替差損	123	9
その他	48	6
営業外費用合計	863	650
経常利益	1, 448	4, 240
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	98	—
関係会社貸倒引当金戻入額	65	4
債務保証損失引当金戻入額	109	85
補助金収入	98	—
特別利益合計	372	93
特別損失		
固定資産売却損	7	—
固定資産除却損	49	44
固定資産圧縮損	98	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	29	13
関係会社株式評価損	1, 580	—
減損損失	666	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
出資金売却損	—	1
災害による損失	—	208
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20
製品保証引当金繰入額	—	2, 700
特別損失合計	2, 431	2, 989
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△610	1, 344
法人税、住民税及び事業税	423	1, 777
法人税等還付税額	△25	—
過年度法人税等	—	63
法人税等調整額	97	△1, 213
法人税等合計	494	627
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1, 104	717

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	(自 前事業年度 平成21年 4 月 1 日 平成22年 3 月 31 日)	(自 当事業年度 平成22年 4 月 1 日 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,136	8,136
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,136	8,136
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,122	11,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,122	11,122
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	768	768
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768	768
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	29,160	16,160
当期変動額		
別途積立金の取崩	△13,000	—
当期変動額合計	△13,000	—
当期末残高	16,160	16,160
繰越利益剰余金		
前期末残高	△9,769	2,125
当期変動額		
剰余金の配当	—	△73
別途積立金の取崩	13,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,104	717
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	11,894	643
当期末残高	2,125	2,769
自己株式		
前期末残高	△477	△475
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	△475	△475
株主資本合計		
前期末残高	38,941	37,838
当期変動額		
剰余金の配当	—	△73
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,104	717
自己株式の取得	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△1,103	643
当期末残高	37,838	38,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	△32
当期変動額合計	210	△32
当期末残高	212	180
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	1	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	△33
当期変動額合計	207	△33
当期末残高	213	180
新株予約権		
前期末残高	11	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	17
当期変動額合計	19	17
当期末残高	31	48
純資産合計		
前期末残高	38,959	38,083
当期変動額		
剰余金の配当	—	△73
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,104	717
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	△15
当期変動額合計	△876	627
当期末残高	38,083	38,710

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税引前当期純利益は22百万円減少しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1株当たり純資産額 1,033.92円	1株当たり純資産額 1,050.51円
1株当たり当期純損失金額 30.01円	1株当たり当期純利益金額 19.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19.45円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,104	717
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,104	717
期中平均株式数 (千株)	36,803	36,803
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	81
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年ストック・オプション (新株予約権の数182個) 平成21年ストック・オプション (新株予約権の数346個)	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（平成23年6月24日付予定）

1. 代表取締役の異動

(1) 新任代表取締役候補者

代表取締役社長 社長執行役員

山中 龍夫

（現 取締役 副社長執行役員 社長補佐、経営企画部担当）

(2) 退任予定代表取締役

現 代表取締役会長

吉田 哲郎

（当社相談役に就任予定）

(3) 代表取締役の役付変更予定

代表取締役会長

井上 洋一郎

（現 代表取締役社長 社長執行役員）

2. 取締役の異動

(1) 新任取締役候補者

取締役 常務執行役員生産本部長兼生産統括部長

歌書 一男

（現 上席執行役員生産本部長兼生産統括部長）

(2) 退任予定取締役

現 取締役 副社長執行役員 社長補佐、システム開発部・人事部担当

今尾 圭久

（当社顧問に就任予定）

(3) 昇任予定取締役

取締役 副社長執行役員 社長補佐、生産本部・海外事業部担当

池田 洋一

（現 取締役 専務執行役員 生産本部・海外事業部担当）

取締役 専務執行役員経営企画部長 関連事業部・環境安全室・性能評価センター担当

山本 徹

（現 取締役 常務執行役員経営企画部長 関連事業部・環境安全室・性能評価センター担当）

3. 監査役の異動

(1) 新任監査役候補者

監査役（常勤）

市川 隆広

（現 内部監査室長）

(2) 退任予定監査役

現 監査役（常勤）

伊吹 尉